

法哲学ゼミ報告書

2008年10月17日 報告者 辻・松崎・四元

テーマ 「ニート」について

1、要約

ニート、という言葉がイギリスから日本に輸入されたのは2003年ごろ。以来、マスメディアなどを通じて、瞬く間にこの言葉は普及していったのだが、日本におけるニートという語はイギリスのものとは異なった意味を有している。

- ・イギリスの「NEET (Not in Education, Employment or Training)」... 16 ~ 19歳(失業者含む)
- ・日本の「ニート」... 15 ~ 34歳(失業者含まず)

1 「ニート」は本当に増えているのか

若年失業者やフリーターの増加の仕方に比べればニートの増加率は穏やかである。

内閣府が2005年の三月に中間発表を行った研究の最終成果は、同年7月に『青少年の就労に関する研究調査』という報告書として発表された。その中の図の一つが「ニートが増えているかどうか」について重要な事実を述べている。内閣府の調査では、ニートを非求職型と非希望型に分類している。前者は、就業を希望するものの具体的な就職活動等行動を起こしていない者のことで、後者は就業自体を希望していない者のことである。

非求職型とは『無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明しながら、就職活動はしていない個人』であり、就業構造基本調査の調査項目において『無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、「何か収入になる仕事をしたいとっていますか」に「思っている」を選び「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」には「何もしていない」を選んだ個人』としている。

非希望型とは『無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明していない個人』であり、『無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、「何か収入になる仕事をしたいとっていますか」に「思っていない」を選んだ個人』としている。

現在ニートとしてカウントされている人の中には働く気のない人と、働きたいけどとりえず働いていない人とがちょうど半々の割合で混在している。ニートの増加を担っているのは「非求職型」であり、一般に言われるような「働く意欲がない」ニートはさほど増えていない。このような仕事をしていない若者は、昔から社会の中で一定の割合で存在して

おり、現代においては「その存在が不自然である」とまではいえない。

「非求職型」のニートの増加よりも若年失業者とフリーターの増加の方が深刻である。若年失業者については、「求職型」にあたる層であるが、92年には約64万人だったものが、2002年には約129万人と、人数では65万人、倍率ではちょうど2倍に増えている。「フリーター」については、厚生労働省の『平成17年版 労働経済白書』を参照すると、1992年には101万人だったものが、1997年には151万人、2004年時点では213万人と、112万人も増えて失業者と同様に過去10年間に2倍以上になっている。「ニート」に比べても約120万人も「フリーター」の方が多い。

2 ニートの質

「ニート」とひと括りに呼ばれている人たちの内実を詳しく見てみると、単に「今働いていない」ということが共通するだけであって、「進学・留学準備中」「資格取得準備中」「家事手伝い」「療養中」「趣味・娯楽」「結婚準備中」「介護・育児」「芸能・芸術関連のプロを目指して準備中」「特に何もしていない」「その他・不明」など、きわめて多様な状態の人が混在している。この中で最も不活発な状態にあるのは「特に何もしていない」人たちだと思われるが、この人たちは「ニート」全体の1/3程度に過ぎない。その他の2/3の人たちの多くが何らかの活動に取り組んでいる。しかし、今働いていない、具体的に仕事を探していないというだけの定義でニート数が推計されて、「85万人」と大々的に発表されるわけだが、そのなかには深刻な問題を抱えていない人もかなりの数含まれているのである。

3 「非求職型」が求職活動をしない理由

やや増加傾向にある「非求職型」が求職活動を行っていない理由として、「病気・ケガのため」「探したが見つからない」「家族の介護のため」など周囲の環境によるところが多く、「非希望型」に比べて無業期間が短い。失業者に準ずるような存在といえる

ニート＝ひきこもりのようなイメージがあるが、それはニートのなかでもごく一部の層であり、この間違った認識を正さねば「ニート」に対する適切な支援はできない

ニートという線引きにある3つの欠陥

1、「非求職型」すなわち仕事に就く意欲はあるが行動をとっていない層というのは、そのすぐ外側に接する位置にある失業者やフリーターの層と、本当は同種で連続的な層 同じような原因から生み出され、同じような困難な状況に直面している層 として捉えられるべきであるにもかかわらず、両者を分断するような議論が生じたということ

2、「今とりあえず働く必要や予定がないから、働かないし、働こうともしていないし、働く意欲もない」という人たちの存在が、議論からはすっぱりと抜け落ちているにもかかわらず、「ニート」の規模を推計する際には彼らも算入されているということ。家が裕福であ

るとか、「進学準備のため」など勉強をし直すために今働く必要がない人たち、重い身体障害など諸事情により就労が現実的に不可能である人、またインターネット上の株取引など勤労以外の収入を得て生活している人など、若い人々がたどる多様なライフコースへの想像力を欠いた議論が横行している

3、ごく一部のコアにすぎない「ひきこもり」や「犯罪親和層」のことがイメージ的に非常に拡大解釈されて、あたかもこれらが「ニート」の全体に当てはまるかのように議論されているということ

4 「労働需要側の問題」

日本版の「ニート」に失業者は含まれていない。ゆえに「働く意欲がない人」というような日本独自の「ニート」のイメージが普及してしまった。もし日本版「ニート」失業者が含まれていたならば、それを論じる際に、失業者が求職活動を積極的に行っているのになぜ仕事に就けないのかという点が問題になり、それは「なぜ仕事のポストがないのか」という労働需要側のあり方への問いへとつながっていくはずである。そして労働需給の客観的構造自体が注目され、労働需要を刺激し回復するための方策として何が可能なのか、という方向で取り組みが進められていたはずであるが、失業者を定義上除外している日本版の「ニート」ばかりが強調され、労働供給側である若者の自己責任にすべてが還元される風潮が支配的になっている。

5 学校経由の就職の独占的地位

1990年代初頭まで日本の若年労働市場は、就職先の企業を学校から斡旋・紹介してもらった「学校経由の就職」というものが主流であった。日本のほとんどの若者が学校に在学している間に就職活動を行い、卒業と同時に働き始めていたのである。しかし1990年代半ば以降、バブル経済崩壊後の長期不況、50歳代という高賃金層にさしかかった「団塊世代」の人件費、女性が「辞めなくなった」こと、グローバル経済競争の激化などからくる人件費削減の要請と、労働力の量的柔軟化の要請などのために企業は新規卒業者の正社員への採用を大幅に縮小した。このため「学校経由の就職」は量的に大幅に後退したが、しくみとしては依然として若者の典型雇用（正社員）へのほぼ独占的なルートであり続けている。

6 マスメディアを盛り上げる商品としての「ニート」

近年、マスメディアは青少年による大きな事件が起きると「青少年が凶悪化した」「子どもがわからなくなった」などといったキャッチフレーズと共に大々的に煽るような形で報じられるようになった。しかし、統計では青少年による殺人や強姦といった凶悪犯罪は戦後のピーク時に比べて激減しているし、その内容も昔に比べ特に凶悪化しているとは言い切れない。

『少年非行等に関する世論調査』（平成17年1月実施、内閣府）によれば、「人々が青少年による重大な事件などが増えていると思うか」という問いに対して90%以上が「増えている」と答えている。「周囲で起こり問題となっている少年非行」という問いに対する回答は上から順に「特にない」34.9%「喫煙や飲酒、深夜徘徊などの不良行為」21.9%「バイクや自転車などの乗り物盗」20.5%などとなっている。このことから人々が青少年の凶悪化を信じるのは身の体験、生活に即した仕方によってではなく、マスメディアの報道を通じてであるということが考えられる。

「青少年凶悪化説」やパラサイト・ひきこもりなどの「なさけな系説」を支える「いいがかり資源」（ネット社会、少子化、脱自然、ヴァーチャルなど）は、どれもその根拠自体が薄弱でいい加減なものばかりであるが、人々の間におけるコミュニケーションのなかでリアリティを獲得している。日本で流布している「ニート」の情けないイメージはそこにいたる以前の「パラサイト」や「ひきこもり」の印象に引きずられたものとなっている。というよりもこれら「先行ヒット商品」のイメージに上乘せされる仕方で、ニートが流行したと考えられる。

こうした報道の中では、ニート問題は概して「心の問題」とされがちである。経済、福祉、法の問題として取り組むべきことを教育や心の問題にすり替えることは、人々の視野を狭め本来行うべき議論から人を遠ざけてしまうのである

参考文献：本田由紀 内藤朝雄 後藤和智著（2006）『『ニート』っていうな！』、光文社

サイト：「少年犯罪データベース」<http://kangaeru.s59.xrea.com/index.htm>

論点

著者の一人である本田氏は、失業者、フリーター、ニートのうち非求職型を、働く意欲はあるが安定した雇用に就くことができない「不安定層」と定義し、近年増加しているこのグループは政策的対応の必要性が高いと述べている。

さらに、このグループの雇用安定には、正社員などの安定的雇用のかなりの部分を占める「学校経由の就職」、すなわち、在学中に求職活動を行い、卒業と同時に正社員として働き始めるという就職の形態をなくし、新規学卒者との雇用の格差を是正することが求められると主張する。そうして、学校を離れた後ですべての若者が同じスタートラインに立って求職活動を行える若年労働市場を確立することが必要であると述べる。

しかし、「学校経由の就職」が撤廃され、一定程度新規学卒者と不安定層との間の雇用の格差は改善されたとしても、学校を卒業した若者の大部分がフリーターなどの非典型雇用や求職活動に身をおくこととなり、新たな不安定層を産出する結果になるのではないかと危機感を抱く。

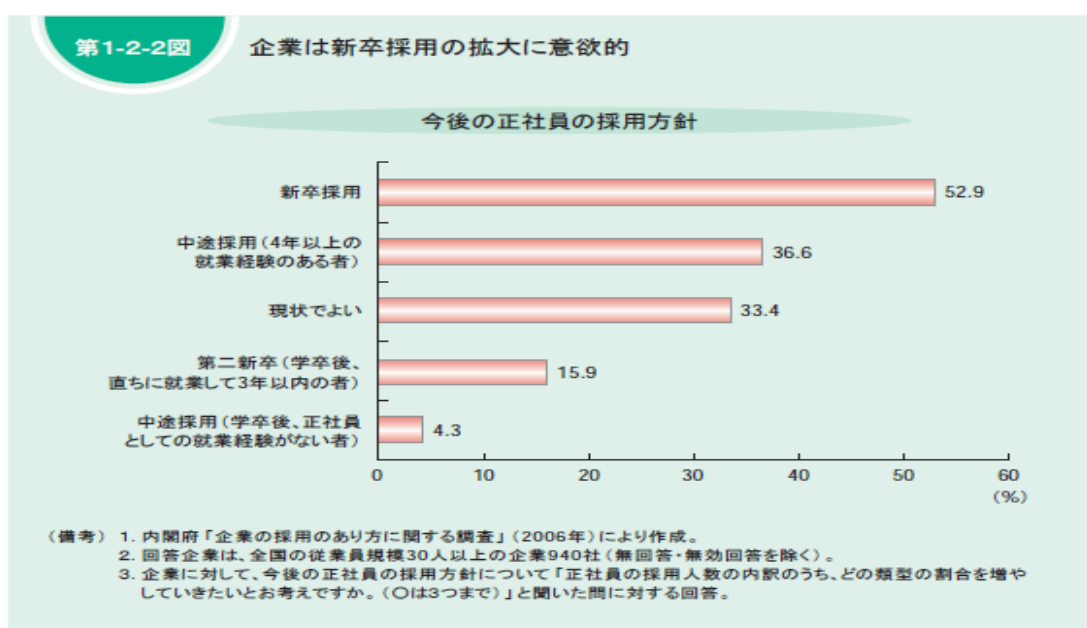
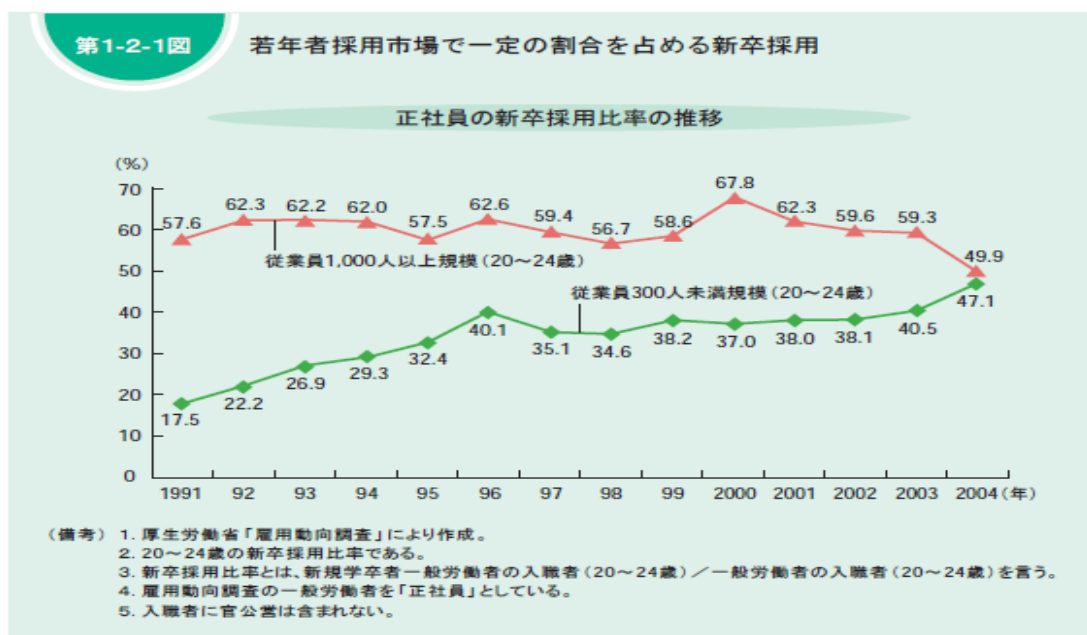
果たして「学校経由の就職」を撤廃することによって不安定層の雇用状況は改善するだろうか。

参考資料

内閣府「平成 18 年版 国民生活白書」

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/01_honpen/index.html

若年者の採用状況に関する資料



出典：内閣府「平成18年版国民生活白書」

近年では比較的規模の小さい企業においても新卒採用を重視する傾向が見られる。また、今後新卒採用に重点を置く傾向は拡大する方向にあり、不安定層の状況はますます厳しくなることが予測され、新規学卒者との格差の是正は避けられない課題である。

論点

本書の中で本田氏は、「非求職型」の多くは、本来仕事への親和性・近接性が強いにもかかわらず、さまざまな周囲のいわば犠牲となって、現時点では求職行動をとるにいたっていない人たちであると述べている。

その一つとして、企業の新規学卒採用、すなわち「学校経由の就職」は、90年代半ば以降、量的に縮小しながらも、しくみとしては「学校経由の就職」が依然として若者の典型雇用（正社員）へのほぼ独占的な採用ルートであり続けた結果、いったんこのルートから外れて「フリーター」などの「不安定層」になった若者が正社員になれるチャンスは、小さく閉ざされたままである、という例を挙げている。

また、「非求職型」が求職行動をしない理由で多いのが、過酷な労働条件による「病気・怪我のため」であり、その数は近年ほど増えている。

さらに、家庭環境を見てみると、親の離婚・再婚・死別を経験した若者も多く、この類型は、先進国において、社会的排除に陥りやすいと言われている。

このように、求職行動を妨げる要因の多くは、彼ら自身の意欲の欠如というより、彼らを取り巻く環境の中にあると述べられているが、この主張は妥当であり、「非求職型」は犠牲者であるのか？

参考資料

小杉礼子(2005)「就労に困難を抱えている青少年とその親に対する意識調査」『青少年の就労に関する研究調査』

玄田有史(2005)「「非求職型」増加の背景」『青少年の就労に関する研究調査』

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/shurou/shurou.html>

小杉礼子『フリーターとニート』(2005 勁草書房)

図2-1-2(上段) 求職活動をしていない理由別人口
(非求職型、万人)

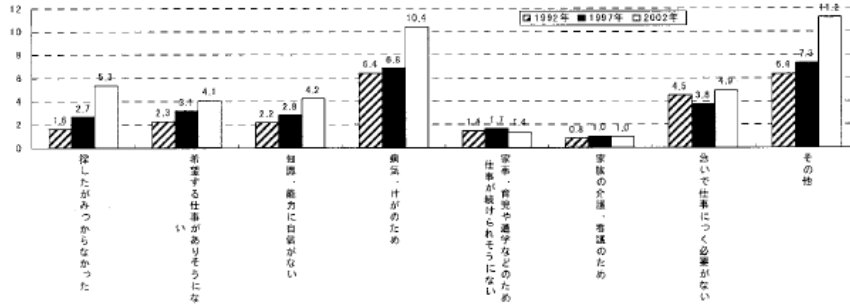


図2-1-2(下段) 仕事につけない理由(非求職型、2002年、万人)

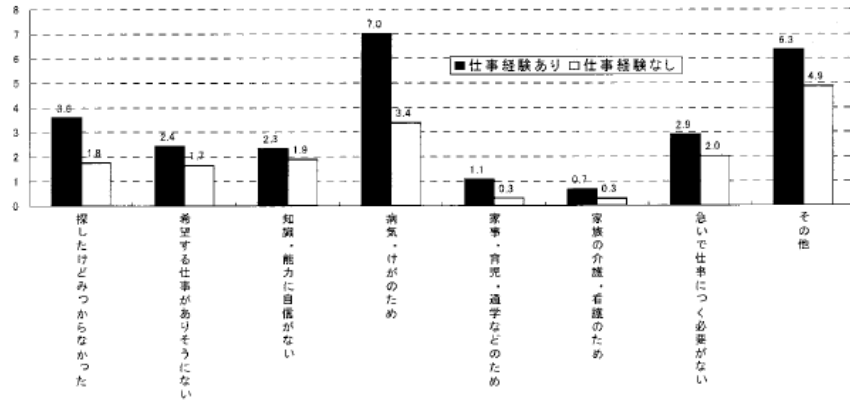


図2-1-6 最終学歴別構成比(2002年)

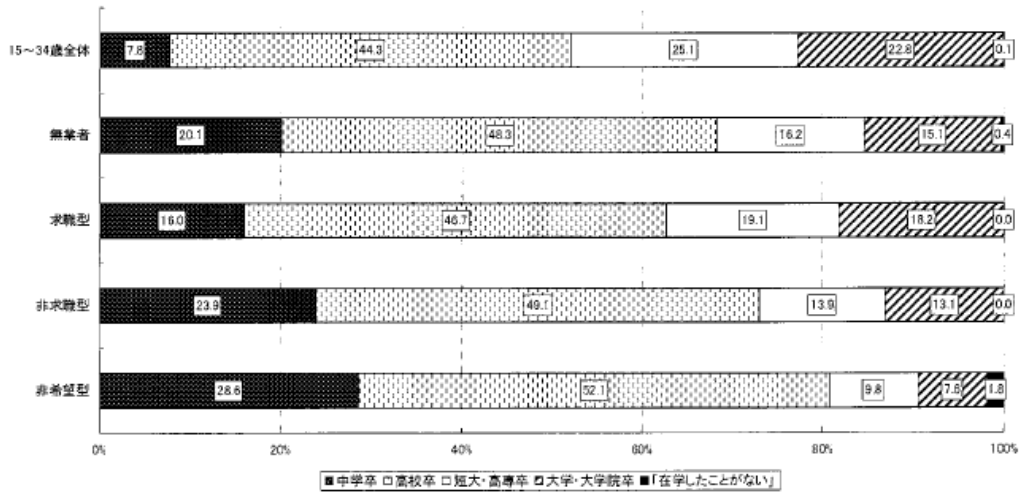


表3-1-1 無業者タイプ別性別 両親の状況

		両親ともいる	母死別	母離別	父死別	父離別	両親ともいない	合計	
求職型	男性	度数 30	0	0	3	4	0	37	
		% 81.1	0.0	0.0	8.1	10.8	0.0	100.0	
	女性	度数 26	1	1	0	2	0	30	
		% 86.7	3.3	3.3	0.0	6.7	0.0	100.0	
	男女計	度数 56	1	1	3	6	0	67	
		% 83.6	1.5	1.5	4.5	9.0	0.0	100.0	
非求職型	男性	度数 22	0	0	2	4	0	28	
		% 78.6	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	100.0	
	女性	度数 23	0	0	0	5	2	30	
		% 76.7	0.0	0.0	0.0	16.7	6.7	100.0	
	男女計	度数 45	0	0	2	9	2	58	
		% 77.6	0.0	0.0	3.4	15.5	3.4	100.0	
非希望型	男性	度数 14	0	0	2	1	0	17	
		% 82.4	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0	100.0	
	女性	度数 9	2	0	2	1	1	15	
		% 60.0	13.3	0.0	13.3	6.7	6.7	100.0	
	男女計	度数 23	2	0	4	2	1	32	
		% 71.9	6.3	0.0	12.5	6.3	3.1	100.0	
タイプ計	男性	度数 66	0	0	7	9	0	82	
		% 80.5	0.0	0.0	8.5	11.0	0.0	100.0	
	女性	度数 58	3	1	2	8	3	75	
		% 77.3	4.0	1.3	2.7	10.7	4.0	100.0	
	男女計	度数 124	3	1	9	17	3	157	
		% 79.0	1.9	0.6	5.7	10.8	1.9	100.0	
サンプル全体		%	88.4	1.7	0.8	3.9	4.5	0.4	100.0